

平成23年度 大学の世界展開力強化事業構想の概要【米国大学等との協働教育の創成支援】

大学名	東京工業大学
構想名称	グローバル理工系リーダー養成協働ネットワーク
相手大学等名 (国名)	カリフォルニア工科大学、マサチューセッツ工科大学、ジョージア工科大学、カリフォルニア大学バークレー校、ワシントン大学、ミシガン大学、ウィスコンシン大学マディソン校、ミネソタ大学ツインシティ校、スタンフォード大学、ブラウン大学（以上、米国）、インペリアル・カレッジ・ロンドン（英国）、デルフト工科大学（オランダ）、スイス連邦工科大学チューリッヒ校（スイス）、アーヘン工科大学（ドイツ）、パリテック（アール・エ・メティエ）（フランス）、南洋理工大學（シンガポール）、香港科技大学（中国）

【構想の目的及び概要】

【構想の目的】

科学技術の多様化、複雑化が進む現代、世界的規模での大学間連携は不可欠である。このため本学では、将来構想「東工大ビジョン2009」の中に「世界最高水準の理工系大学ネットワーク」構築を掲げ、その実現に向けた取組みを進めている。2009年には、本学主導により創設したASPIREリーグ（香港科技大学、韓国科学技術院（KAIST）、南洋理工大學、清華大学及び東京工業大学）と欧州IDEAリーグとの間で包括的学術交流の実施に向けた合意が成立し、本学と両リーグ加盟校の間で組織的な学生交流が開始された。

本構想は、こうしたネットワークを米国大学にも拡大し、欧米等の理工系トップ大学との連携のもと、欧米等で要望の高い学部生向け**研究体験型海外教育プログラム**と大学院生向け**共同指導型交換留学プログラム**を中核とする、学部入学から大学院修了・就職まで一貫した国際人教育を行う**グローバル理工系リーダー養成システムを構築**することにより、教育の質の保証を伴った理工系学生の新たな交流モデルを確立し、国際協働教育の共通基盤ネットワークの形成を目指すものである。

【構想の概要】

若者の内向き指向が懸念される中、学生の国際性涵養は高等教育における最重要課題の一つであり、この状況を抜本的に打破するためには、より若い世代からの計画的、組織的な国際化教育が不可欠である。本構想では、入学から卒業に至る一連の教育の中で、系統的に学生の国際性を育む取組みを実施することにより、理工系グローバルエリート養成を進める。具体的には、以下の項目を実施する。

(1) 高校生への啓発活動

大学HP、広報誌、訪問授業、入試説明会等を通じて、高校生に対して国際的な視野を持つことの重要性を発信する。

(2) 国際教養教育プログラムの構築

海外留学に向けた予備教育を行う。英語力強化に加え、将来国際人として求められる教養教育の充実をはかる。

(3) サマープログラムを中心とした教育プログラムの構築

英語による(a)特定テーマに関連する専門科目、(b)国際教養教育科目、(c)研究室におけるプロジェクト研究、で構成される**研究体験型海外教育プログラム (TiROP)**を本学において構築する。派遣元大学での単位取得に向けて履修学生へ公式な成績証明書を交付するとともに、交換留学制度による学期単位の留学へのシフトも可能とする。連携大学においても同様な教育プログラムが開設され、本学学生はそのスキームを利用する。

(4) 大学院共同研究指導体制の構築（共同指導型交換留学プログラム）

大学院の学生に対して、両大学間の特色を生かして策定された共同研究プロジェクトの下、双方大学の教員が共同して学生の個性に応じたテーラーメイド型の共同指導を行う。

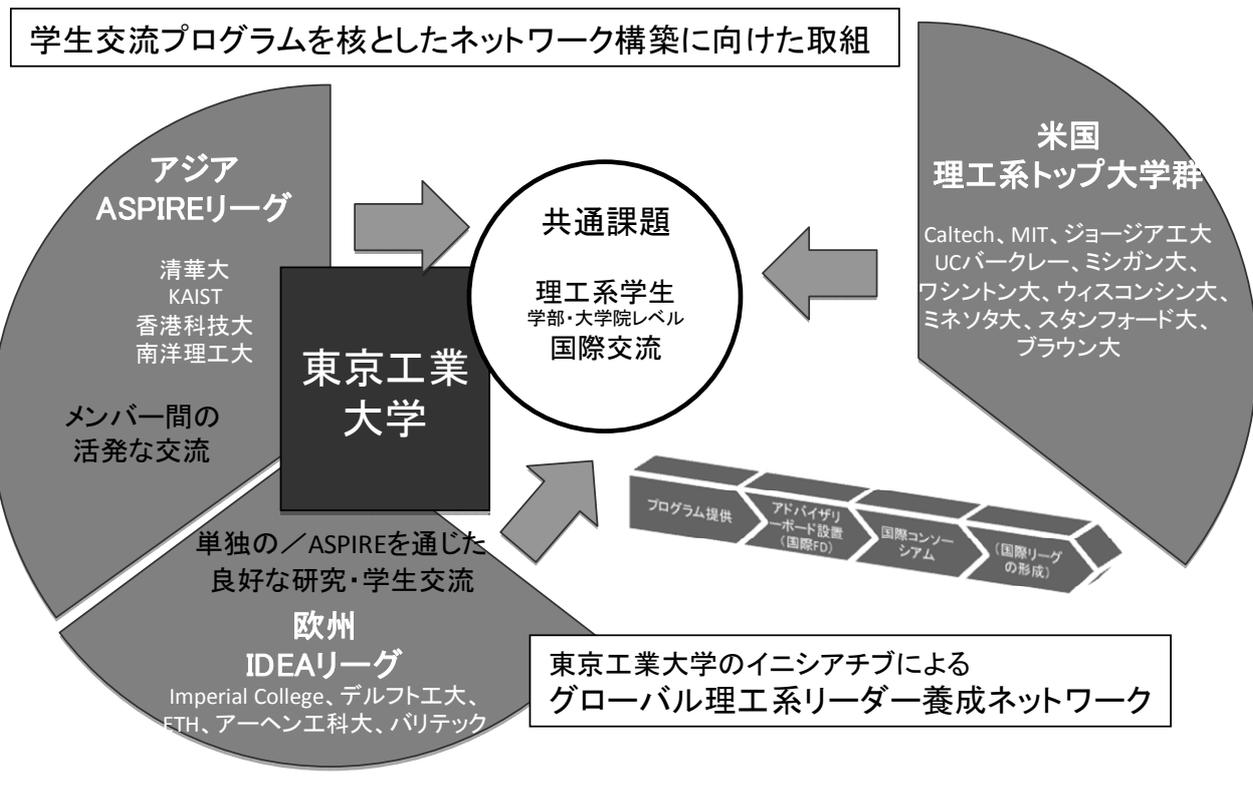
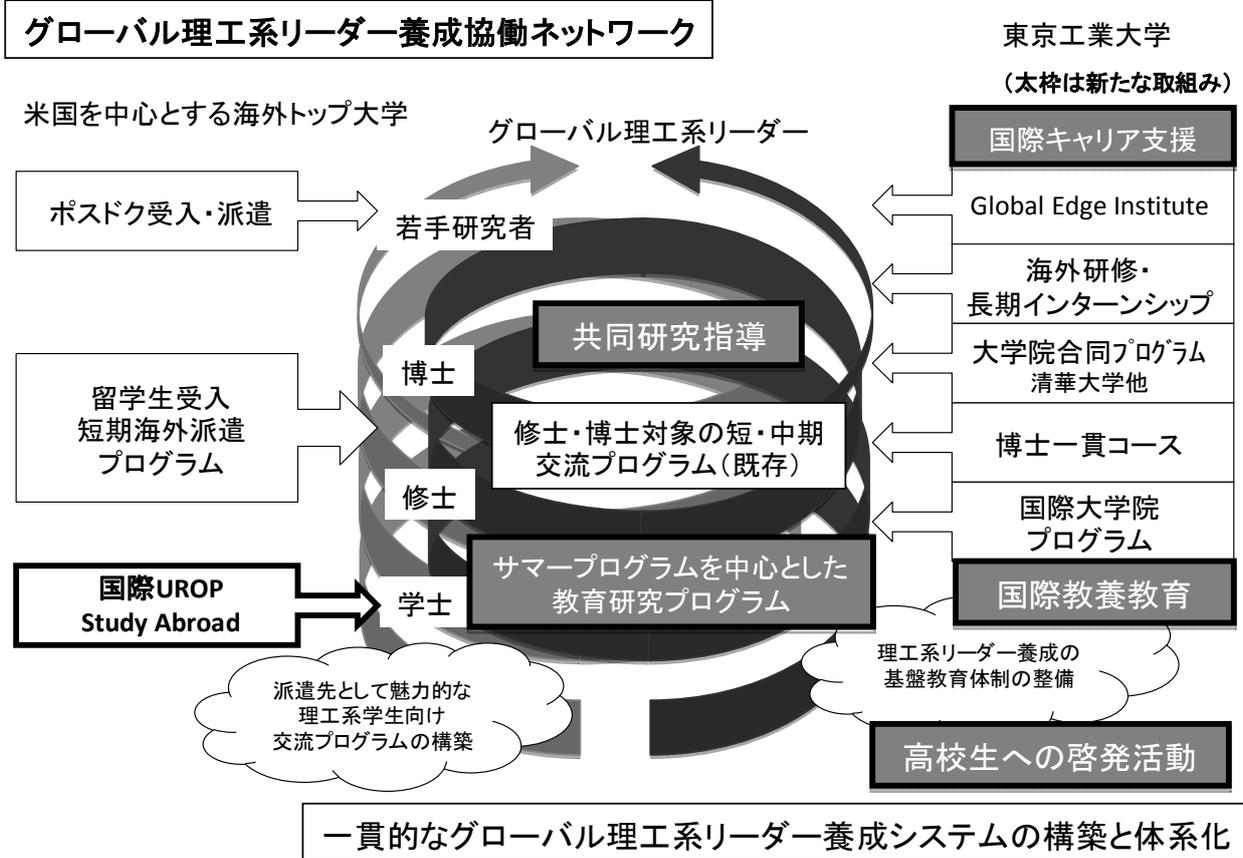
(5) 国際キャリア支援体制の構築

キャリアアドバイザーによる個別相談、国際機関やグローバル企業関係者による説明会、海外インターンシップなどを通じて、海外に活躍の場を求めている学生を積極的に支援する。

本取組における方針は、参画大学とのネットワーク会議により調整され、実施内容については、本学国際室の下に設置されるアドバイザーリーボードにおいて検証される。

平成23年度 大学の世界展開力強化事業の概要【米国大学等との協働教育の創成支援】

[構想の概念図]



平成23年度 大学の世界展開力強化事業 審査結果表

大 学 名	東京工業大学
タ イ プ	B-I
構 想 名	グローバル理工系リーダー養成協働ネットワーク
<p>〔評価コメント〕</p> <p>既存のアジア、ヨーロッパとの連携構築の上に本構想を位置づけており、貴学の世界展開における発展が見込まれる。また、国際的な理工系大学ネットワークを活用するとともに、高校から大学院博士課程までを視野に入れた取り組みが計画されており、終了後の持続的な展開も期待できるため、世界的な大学ネットワークを基盤とする国際協働教育のモデルが構築されることを期待する。</p> <p>しかしながら、既存の事業に加えて本事業を実施することによって、どのような補完関係や相乗効果が見込めるかについて、より一層の明確化が望まれる。</p>	